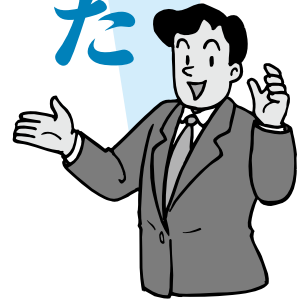


こんなこと 決まりました



第2回臨時会

10月18日に第2回臨時会が開かれ、携帯電話不感地域において進めている基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約締結案件10件を原案のとおり可決しました。

11月22日には第3回臨時会が開かれ、議員の期末手当支給率の改定と職員の給与改定をそれぞれ原案のとおり可決しました。

12月10日からは第4回定例会が開催され、条例改正2件、一部事務組合の規約変更2件、一般会計と7つの特別会計補正予算が提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。前回から決算特別委員会において継続審査となっていた平成21年度各会計決算認定議案は賛成多数で認定されました。

また、所管の常任委員会に付託された請願2件、陳情書2件、要望書2件(うち1件は前回からの継続審査)は採択されました。

一般質問は、11議員が行い、町執行部の取り組み等を問いました。

821万1千円で契約するものです。

(賛成全員)

● 山野大滝川地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

山野大滝川地区の携帯電話基地局整備のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社と717万4500円で契約するものです。

(賛成全員)

● 山野大滝川地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

山野大滝川地区の携帯電話基地局整備のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社と717万4500円で契約するものです。

(賛成全員)

● 山野市川地区携帯電話基地局整備のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社と717万4500円で契約するものです。

(賛成全員)

● 山野市川地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

山野市川地区の携帯電話基地局整備のため、KDDI株式会社大阪エンジニアリングセンターと

821万1千円で契約するものです。

電話基地局整備のため、ソフトバンクモバイル株式会社と877万1700円で契約するものです。

(賛成全員)

● 上初湯川岡田地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

上初湯川岡田地区の携帯電話基地局整備のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社と725万2350円で契約するものです。

(賛成全員)

● 上初湯川岡田地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

上初湯川岡田地区の携帯電話基地局整備のため、KDDI株式会社大阪エンジニアリングセンターと829万5千円で契約するものです。

(賛成全員)

● 藤野川地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

藤野川地区の携帯電話基地局整備のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社と725万2350円で契約するものです。

(賛成全員)

● 藤野川地区携帯電話基地局整備にかかる無線機器一式の購入契約の締結

藤野川地区の携帯電話基地局整備のため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社と725万2350円で契約するものです。

(賛成全員)



(賛成全員)

第3回臨時会

●**議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正**
 国の人事院勧告に伴い、本年12月に支給される議員の期末手当において0・15ヶ月分の引き下げを行うものです。
 また、来年度以降の期末手当の年間支給率についても現行より0・15ヶ月分引き下げのため、6月支給分で0・025ヶ月分、12月支給分で0・

125ヶ月分の引き下げを行うものです。
 (賛成全員)

●**職員の給与に関する条例等の一部改正**
 国の人事院勧告に基づき、職員の給料及び職員手当の支給率等を改正するものです。
 改正の主な内容は、若年層、医療職を除いた給料表の引き下げを行うこと、期末・勤勉手当の支給率を合わせて0・2ヶ月分引き下げのため、期末手当で0・15ヶ月分、



携帯電話基地局

勤勉手当で0・05ヶ月分の引き下げを行うこと、55歳以上で6級職にある職員の給料及び管理職・期末・勤勉手当からそれ

第4回定例会

●**税条例の一部改正**
 全期前納報奨金制度のうち個人町民税について平成23年度から廃止するものです。
 個人住民税の特別徴収を徹底し、特別徴収者と普通徴収者との間に生じていた不公平感を無くすことなどが廃止の理由です。
 (賛成多数)

もって廃止されることに伴い、当事務組合の共同処理に関する事務から救急医療体制の整備に関する事務を削除するものです。
 (賛成全員)

●**和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び和歌山県市町村総合事務組合規約の変更**
 御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合が平成23年3月31日をもって解散し、同日付で当組合を脱退するため、規約を変更するものです。
 (賛成全員)

それぞれ1・5%を減額すること、平成18年の給与改定の際に現給保障されていた職員の給与の引き下げを行うこと、平成18年の給与改定の際に昇給抑制をかけられていた職員のうち平成23年4月1日現在で43歳に満たない職員については1号給上位へ昇給させること、この条例改正により生じる年間支給額の差額を今年12月支給の期末手当から減額することです。
 (賛成多数)

●**移動通信用施設条例の一部改正**
 携帯電話基地局整備を進めていた市川、大滝川、藤野川、高津尾、上初湯川、寒川の基地局が完成したため、これらの基地局の位置や進出無線通信事業者に係る分担金の割合を追加するものです。
 (賛成全員)

●**一般会計補正予算(第4号)**
 歳入歳出予算にそれぞれ8億5693万3千円を追加し、予算総額を101億259万3千円とするものです。
 補正の主な内容は、給与改定に伴う人件費1902万7千円の減額、任期満了に伴う「県議会議

員一般選挙」が4月10日執行と決定されたことにより本年度の準備経費として415万円、有害鳥獣対策のための捕獲報償金に250万円、防衛策に対する補助金として200万円をそれぞれ追加の景気対策による追加割り当てとして、「林道川合湯ノ又線」の改良工事及び「瀬谷妹尾線」の開設工事に6838万4千円を追加、また「地方特例交付金」の確定や算定結果に基づく「普通地方交付税」の追加計上、決算結果に基づく前年度繰越金の計上などにより生じた余剰金を財政調整基金に5億157万5千円、減債基金に2億円をそれぞれ計上することなどです。
 (賛成全員)

●**日高川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)**
 歳入歳出予算からそれぞれ22万3千円を減額し、

予算総額を6億88万1千円とするものです。

川上、寒川両診療所の職員の給与改定に伴い、繰出金を59万7千円減額し、また償還金等を37万4千円増額するものです。

(賛成全員)

●川辺国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算にそれぞれ779万円を追加し、

予算総額を2億6753万1千円とするものです。

当組合の解散に伴う精算金処理として、早期退職に伴う退職手当事務組合負担金の追加等による事務組合への分賦金の増額です。

(賛成全員)

●国民健康保険事業川上診療所特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算にそれぞれ24万6千円を追加し、予算総額を1億116万9千円とするものです。

診療所職員の給与改定

に伴う人件費47万円の減額と在宅酸素等使用料71万6千円の増額によるものです。

(賛成全員)

●国民健康保険事業寒川診療所特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算からそれぞれ12万7千円を減額し、予算総額を8416万2千円とするものです。

診療所職員の給与改定に伴う人件費の減額です。

(賛成全員)

●簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算にそれぞれ2395万5千円を追加し、予算総額を5億1988万8千円とするものです。

と前年度繰越金2395万5千円を計上し、それらを簡易水道事業基金に積み立てるものです。

(賛成全員)

●下水道事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算からそれぞれ21万1千円を減額し、予算総額を2億7443万7千円とするものです。

(賛成全員)

●川上財産区特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算にそれぞれ2万3千円を追加し、予算総額を50万4千円とするものです。

前年度繰越金を川上財産区財政調整基金に積み立てるものです。

(賛成全員)

●平成21年度各会計歳入歳出決算の認定

この議案については、9月議会で決算特別委員会に付託されました。その後、議会閉会中に委員

会による審査が行われ、本議会に審査報告が提出されました。

審査の結果は、次の意見を付けて認定するといふものでした。

1. 決算書には、予算補正をしながら多額の不用額を出していたり、補正額よりも大きな不用額が発生している費目も見受けられる。入札執行による予算残額、効率的な予算執行努力により不用額が発生したことなど考慮すべき点もあるが、多額の不用額を出さない予算編成と執行を求める。

2. 借地料については監査意見書にも書かれていますが、現状に合うよう充分精査することを望む。

3. 小中学校費における需用費や備品購入費の不用額が発生せぬよう計画的な執行を望む。

4. 学校が行う集団廃品回収に対する町の助成金について検討を求める。

5. 美山・中津・川辺

の3公民館に置かれている蔵書は管理の一元化をするなど、住民の利用に便宜を図りたい。

6. 中津村育英奨学基金の返済金の滞納処理については一層の対応を求める。

7. 間伐材出荷促進対策事業について利用度が低い。一層の周知徹底をしていただきたい。

8. 紀州材需要創出事業のPRについては、ケーブルテレビや町の広報誌等を利用し、一層の周知に努められたい。

9. 国民健康保険税において、不納欠損、収入未済額の発生について一層の改善を求める。

(賛成多数)



鳥獣害防御ネット

